

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根岸孝成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 渡辺秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 渡辺秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間		第60期 第3四半期 連結累計期間		第59期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		236,396		239,978		305,944
経常利益	(百万円)		24,302		25,296		25,788
四半期(当期)純利益	(百万円)		13,609		13,126		13,168
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		5,865		2,345		3,806
純資産額	(百万円)		254,073		249,475		250,971
総資産額	(百万円)		398,348		395,479		392,828
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		79.12		76.37		76.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		57.3		56.9		57.5

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間		第60期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		31.86		36.58

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
4. 第59期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け、依然として厳しい状況にあるものの、全体としては緩やかな持ち直しの傾向が見られました。しかし、欧州諸国の債務危機、為替・株価の変動、タイの洪水の影響などの景気下振れリスクが存在したことにより、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は239,978百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面においては、営業利益は19,115百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は25,296百万円（前年同期比4.1%増）、四半期純利益は13,126百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B・プレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」および飲むビフィズスヨーグルト「ミルミルS」を中心に、飲用体感促進型普及活動による継続愛飲者づくりに取り組みました。

店頭チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および飲むビフィズスヨーグルト「ミルミル」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。

さらに、10月から12月末まで「目指せ腸トレ達人！キャンペーン」を宅配および店頭の両チャンネルで実施し、乳酸菌およびビフィズス菌の継続摂取により、腸をトレーニングすることの重要性を訴求するキャンペーン活動を展開しました。

商品別では、9月下旬に「ジョアラ・フランス味」を12月までの期間限定商品として発売し、季節にあったアイテムの追加によるジョアブランドの活性化を図りました。また、同じく9月下旬に「ヤクルト」に比べてカロリーと甘さを抑えた乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトカロリーーフ」をリニューアル発売し、店頭チャンネルでの販売強化に努めました。

一方、ジュース・清涼飲料については、特に機能性飲料を中心とした商品ラインアップの強化を図りました。10月には主力ブランドである「タフマン」のグレードアップ品として、高麗人参を増量しローヤルゼリーを配合した「タフマン スーパー」を発売し、タフマンブランドの活性化を図りました。また、同じく10月に日本最小の紙容器（65ml）入りの健康機能性飲料「ぎゅっと健康」のシリーズ品として、冷え性の改善効果が期待できるシトルリンを配合した「ぎゅっと健康 シトルリン」や沖縄モズクフコイダン入り混合茶飲料「爽涼健茶」の発売、豆乳類「ラックミー」シリーズのデザインリニューアルなどにより、機能性飲料の売り上げ増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、144,107百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成23年12月の一日あたり平均販売本数は約1,738万本となっています。

なお、海外事業所の決算期である平成23年1月から12月累計では、年間を通じて初の2,000万本を突破し、一日あたり平均販売本数は約2,002万本となりました。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、カリフォルニア州ファンテンバレー市で、米国初となる「ヤクルト」を生産する工場の建設準備を進めており、平成25年秋の生産開始を目指します。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は30,198百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

タイにおいては、当社持分法適用会社であるタイヤクルト株式会社のバンコク工場およびアユタヤ工場が、10月初めに発生した洪水の影響を受け、それぞれ生産を停止しました。その後、同国内での製品供給および販売を見合わせていましたが、両工場ともに12月中に出荷を再開しました。

インドにおいては、11月に当社およびダノン社出資のもと、同国におけるプロバイオティクス研究の進展と科学的知見の交流、プロバイオティクスの理念を幅広く普及させることを目的に、「インド科学財団」を設立し、12月に同財団主催のプロバイオティクスシンポジウムを開催しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は23,874百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパ地域全体の円換算ベースの売り上げなどについては、円高による為替相場の変動の影響を受けていますが、オランダやイタリアの販売実績は堅調に推移しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は6,106百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、11月にがん化学療法剤「エルブラット」が、結腸がんの術後補助化学療法における用法・用量の変更に関する承認を取得しました。これを受け、経口抗悪性腫瘍剤カペシタピンとの併用により、患者さんや医療従事者にとって利便性の高い治療法（XELOX療法）を推奨する活動を積極的に展開しました。

また、がん化学療法剤「カンプト」をはじめ、活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」および遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノリアップ」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

一方、11月に株式会社リブテックとの間で、同社が創製したヒト化モノクローナル抗体のプログラムである「LIV-2008」の、全世界における独占的な開発・製造・販売権に関するオプション契約を締結しました。これにより、4SC AG社との間で契約したがん治療薬として開発中の化合物「レスミノスタット」、Proacta（プロアクタ）社との間で契約した低酸素活性型プロドラッグ「PR509」「PR610」などとあわせ、開発パイプラインの拡充を図り、がん領域でさらに強固な地位の確立を目指します。

海外においては、後発薬が発売されている「カンプト」について、市場シェアの維持回復に努めました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は30,186百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

また、11月には厚生労働省が化粧品の効能として新たに追加した「乾燥による小ジワを目立たなくする」効能を持つ美容液「エジティックス モイストリペア エッセンス」を発売し、実績の拡大を図りました。

一方、プロ野球興行については、ペナントレース終盤まで東京ヤクルトスワローズが優勝争いを繰り広げ、クライマックスシリーズへの進出を果たしました。また、神宮球場における各種キャンペーンやイベントの実施などを通じて、積極的なファンサービスや情報発信などを行ったこともあり、入場者数は前年実績を上回りました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,820百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,182百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		175,910,218		31,117		40,659

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,322,600		
	(相互保有株式) 普通株式 2,244,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,280,100	1,702,801	
単元未満株式	普通株式 63,418		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,702,801	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計11社が所有する相互保有株式がそれぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式	89株
相互保有株式	株式会社ヤクルト北北海道 36株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社 77株
	群馬ヤクルト販売株式会社 50株
	北信ヤクルト販売株式会社 38株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社 158株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社 3株
	神奈川東部ヤクルト販売株式会社 121株
	高山ヤクルト販売株式会社 4株
	山陰中央ヤクルト販売株式会社 64株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社 40株
	中央福岡ヤクルト販売株式会社 99株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1 19	3,322,600		3,322,600	1.89
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセット マネジメント	東京都港区東新橋 1丁目1 19	40,100		40,100	0.02
(相互保有株式) 南北海道ヤクルト販売 株式会社	北海道函館市昭和 1丁目24番24号	100,700		100,700	0.06
(相互保有株式) 株式会社ヤクルト北北海道	北海道旭川市花咲町 7丁目2407 122	70,100		70,100	0.04
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9 8	252,800	50,200	303,000	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7 1	86,800	46,000	132,800	0.08
(相互保有株式) 北信ヤクルト販売株式会社	長野県長野市稲里町 中氷鉋字三島397 1	89,000		89,000	0.05
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8 4	16,000	24,000	40,000	0.02
(相互保有株式) 千葉県ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市茜浜 2丁目5 2	100,000		100,000	0.06
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3 4	42,300	28,400	70,700	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	63,100	180,100	0.10
(相互保有株式) 高山ヤクルト販売株式会社	岐阜県高山市石浦町 5丁目67	49,600		49,600	0.03
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1 10	575,000		575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰中央ヤクルト販売 株式会社	島根県松江市東津田町 1847 1	131,500		131,500	0.07
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900		204,900	0.12
(相互保有株式) 新広島ヤクルト販売株式会社	広島県広島市西区福島町 1丁目23 13	29,400		29,400	0.02
(相互保有株式) 中央福岡ヤクルト販売 株式会社	福岡県太宰府市水城 1丁目25 1	124,800		124,800	0.07
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町 上藤城11番地	2,400		2,400	0.00
計		5,355,000	211,700	5,566,700	3.16

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社および神奈川東部ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、50,200株、46,000株、24,000株、28,400株および63,100株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1 19)名義で保有している株式です。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,837	84,267
受取手形及び売掛金	49,073	55,730
商品及び製品	8,379	9,451
仕掛品	2,943	4,568
原材料及び貯蔵品	16,417	16,221
その他	17,632	15,871
貸倒引当金	453	393
流動資産合計	182,830	185,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,692	47,410
その他(純額)	86,025	87,064
有形固定資産合計	133,717	134,475
無形固定資産		
のれん	271	165
その他	5,639	5,695
無形固定資産合計	5,911	5,861
投資その他の資産		
投資有価証券	57,288	56,489
その他	13,603	13,456
貸倒引当金	522	520
投資その他の資産合計	70,369	69,425
固定資産合計	209,998	209,762
資産合計	392,828	395,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,167	26,452
短期借入金	3,466	9,923
未払法人税等	3,335	2,983
賞与引当金	4,652	2,775
工場再編損失引当金	162	61
災害損失引当金	712	-
その他	28,679	27,749
流動負債合計	63,175	69,944
固定負債		
長期借入金	42,951	42,473
退職給付引当金	18,855	18,129
役員退職慰労引当金	389	392
工場再編損失引当金	2,148	2,095
資産除去債務	784	806
その他	13,551	12,162
固定負債合計	78,681	76,059
負債合計	141,856	146,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,192	41,165
利益剰余金	200,996	210,370
自己株式	9,050	9,129
株主資本合計	264,256	273,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	934	1,287
為替換算調整勘定	37,434	47,336
その他の包括利益累計額合計	38,369	48,624
少数株主持分	25,085	24,575
純資産合計	250,971	249,475
負債純資産合計	392,828	395,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	236,396	239,978
売上原価	106,413	109,398
売上総利益	129,983	130,579
販売費及び一般管理費	110,423	111,464
営業利益	19,559	19,115
営業外収益		
受取利息	1,372	1,817
受取配当金	557	586
持分法による投資利益	2,523	2,402
その他	1,480	2,436
営業外収益合計	5,934	7,242
営業外費用		
支払利息	616	504
為替差損	273	-
その他	302	556
営業外費用合計	1,192	1,060
経常利益	24,302	25,296
特別利益		
固定資産売却益	118	302
社会保険料還付額	-	1,462
貸倒引当金戻入額	102	-
その他	199	478
特別利益合計	421	2,243
特別損失		
固定資産売却損	295	154
固定資産除却損	300	456
投資有価証券評価損	211	1,868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	-
災害による損失	-	986
その他	619	116
特別損失合計	2,040	3,582
税金等調整前四半期純利益	22,682	23,957
法人税等	6,789	7,463
少数株主損益調整前四半期純利益	15,893	16,493
少数株主利益	2,283	3,367
四半期純利益	13,609	13,126

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,893	16,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,696	311
為替換算調整勘定	8,369	13,776
持分法適用会社に対する持分相当額	36	60
その他の包括利益合計	10,028	14,148
四半期包括利益	5,865	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,266	2,871
少数株主に係る四半期包括利益	598	525

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	社会保険料還付額 社会保険料還付額は、海外の連結子会社において第1四半期連結会計期間に通知を受けた、過年度に納付した社会保険料の還付にかかわるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。）およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 14,723百万円	減価償却費 13,657百万円

(注) のれんの償却額および負のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,071	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	138,968	28,390	19,231	6,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,585			
計	146,554	28,390	19,231	6,473
セグメント利益又は損失()	9,288	6,544	3,307	655

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	30,114	13,218		236,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高		998	8,584	
計	30,114	14,217	8,584	236,396
セグメント利益又は損失()	9,606	89	9,932	19,559

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 9,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,762百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	136,654	30,198	23,874	6,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,452			
計	144,107	30,198	23,874	6,106
セグメント利益又は損失()	9,051	7,159	4,537	40

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	30,186	12,958		239,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,861	9,314	
計	30,186	14,820	9,314	239,978
セグメント利益又は損失()	8,192	921	10,788	19,115

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 10,788百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,404百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円12銭	76円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,609	13,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,609	13,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,024	171,888

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額1,898百万円
 - (2) 1株当たりの金額11円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日平成23年12月2日
- (注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。